

地域創生のための新たな手法の開発と提唱 —地域創生の更なる推進を目指して—

高村 義晴¹

¹正会員 日本大学教授 まちづくり工学科 (〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-11-2タワースコラ S1211)

E-mail:takamura.yoshiharu@nihon-u.ac.jp

地方の人口減少地域の創生のための戦略論を明らかにし、その実践のための手法を提案する。その際、「新たな地域観」「自己治癒力」「共有感覚」を提案し、それにもとづき、地域の潜在可能性を花開かせ、地域がもつ自己治癒力の活性化させていくことで、力強く地域を創生させていく。

Key Words : *Regional revitalization strategy, Changing perception, Developing a new method, A new definition, self-repairing capacity*

1. はじめに (本論のねらい)

国の「地方創生戦略」¹⁾は、国が直接主動する同戦略(全国戦略)と、これを受け、地方が取り組む「地方版総合戦略」との二本柱により成る。減少地域においても、市町村により「地方版総合戦略」がとりまとめられ実施されるものの、人口減少、地域経済の縮小には歯止めがかからない。

地域の創生は、必ずしも追い詰められるような危機感や切迫感だけで叶うようなものではない。地域やそこに起居する人らの潜在可能性を、自主自由、遊戯自在の精神で花開かせ、大胆・自由な発想と地域内外のつながり、そしてその実践を通して果敢に取り組むという挑戦精神によってなしえるものと考えられる。これまでの発想や枠を超え、新たな時代に向けた一步を踏み出す必要がある。

本論は、減少社会に向けた「新たな地域創生戦略」についての枠組みと、地域の潜在可能性の開花策、特に強化すべき事柄、さらにはそのための追加プログラムを提起するものである。本論とあわせ、別途、「地方創生戦略の新たな解釈と展開方向—減少社会の新たな地域創生戦略を目指して—」²⁾を著しており、基本的内容はそちらに譲りたい。本論は、それをさらに展開し、制度・手法等に重きを置いたものである。

2. 減少社会のための「地域創生戦略」の枠組み

地域の創生も、より高い価値の実現をめざすという

ところに、その本領がある。その価値とは、地域がその生命を維持し、地域が尊厳をもって生きるための源となるものである。いわゆる物理的価値だけではない。情緒的価値、精神的価値も含まれる。それにとどまらず、地域住民等が手を携え共同するための共感価値(共有感覚)も要る。そのための取組みは価値の将来的実現に向け「目的的」であり、「未来・展望的」である必要がある。けれどそれは、従来の地域計画や「地方創生戦略」の「計画構想的」な領域と「自己発展・自己増殖的」な領域とが重層的に展開するという二面性が求められる。そしてこの後者が、ここでの問題提起と認識を示す。なお表-1に、国の「地方創生戦略」と本論の「地域創生戦略」との違いを掲載する。

(1) 基本認識

a 地域創生戦略の意味

その眼差しは、将来を見据えた国際社会でのこの国の力の保持にあるのではなく、あくまでも地域の立場に寄り添い、大事に受け継がれてきた地域が大きな時代の変化の波に呑み込まれることなく、自分らの想いや願いを籠め、どう活力と誇りをもって次の世代に引き継いでいくのか。そのためには、地域はその力と知恵を結集し、何を為し、どう考え、いかに生きていくのか、その一点を問うものである。それは国の「地方創生戦略」にそのまま倣うのではなく、自分たちの強み、潜在的可能性、地域に秘められる「自分を治癒させる力(自己治癒力)」

を十全に発揮させる減少社会固有のものでなければならぬ。このため敢えて「地方版総合戦略」とはいわず、「地域創生戦略」ということにする。それは「地方版総合戦略」を上書きするものと考えてよい。表-1に「地方創生戦略（地方版総合戦略）」と本論で提起する「地域創生戦略」の違いを整理しておく。

b 地域創生戦略の目的²⁾

時代の潮流の変化に翻弄される減少社会にあつて、その変化に順応し得る「自律的で持続可能な社会」を創生していくことを目的とする。そのためには時代の変化、そして地域（先人たちの想いや願い、土地に受け継がれているものも含む）と対話をし、地域と自分らの生き方・価値観を時代の変化に順応できるよう新しくつくり変えていく。これがここでの“創生”に籠められた意味である。

戦略主体が、地域というものを自分との関わりを切断し、向き合うのではない。その関わりを慈愛の眼差しでみつめ、“自分らと地域を一体のものとして考え、その2つを一体のものとして一緒に変えていく”のである。減少社会においては、この“自ら”の部分の部分が急所となる。

表-1 「国の地方創生戦略」と「地域創生戦略（減少地域）」の違い²⁾

	国の地方創生戦略	減少地域の地域創生戦略
地域観	生命論的地域観	人間論的地域観 人間・社会論的地域観
取組み	行政主体/行政・住民等協働	行政主体/行政・住民等協働 住民主体
創生の要素	ひと、しごとが基軸 まちはそれに側面から関与	ひと、しごと、まち 暮らし、仕事、楽しみ、誇り、つながり
思考方法	科学的思考が基軸	科学的思考、哲学的思考
地域の対象領域	地域経済・地域社会等の環境 まちのインフラ施設 ひと	左欄に加え、 ひとの営み（暮らし、仕事、楽しみ、誇り、つながり） 地域に受け継がれるものや こころ
創生戦略プログラム	しごと・ひと創生の好循環の形成 まち創生による好循環の支援	しごと・ひと・まち、暮らし、仕事、楽しみ、誇り、つながりの重層的・増殖的な循環の形成（連携・連鎖・拡張）
自己治癒力	認識が否定していないが、明快な位置づけなし	自己治癒力を重視 そのじん帯となるのが共有感覚/共感価値
地域を人格化すること が必要とされる概念	地域を人格のあるものとしては位置づけしていない。	地域創生倫理、後遺症

出典：筆者作成

(2) 基本概念の定義と解説

a 地域観²⁾

減少社会の地方創生は、もはや機会を扱う工学ではなく、医学の治療行為のようなイメージが求められてくる。不具合が出てきたところを、一つひとつ解決していくのではなく、それらを発症させるおもとに手を加えていくしかない。となると病態生理学のようなイメージをもたざるを得ない。そこから地域を一つの生命体とみる見方（生命論的地域観）が必要になってくる。国の「地方創生戦略」はまさに、この点に着目する。

けれど、現実世界の地域はそれだけにとどまらない。自分たちで社会像（集団像）を描き、共有し、その成員が触発、刺激そして共感しつながり合う。さらには、時代の逆風に順応するため、自分たちの生き方や価値観を変えることも、覚悟できる。1つの生命体を超えて、人格、すなわちほかの生き物では備えていない特徴・能力をもつ。とすれば、生命論的地域観をさらに踏み出し、地域をひとりの人間とする見方に踏み込まざるを得ない（人間論的地域観）。

さらに弱気味の人間について踏み込むなら、疾患には生物の「体内的な構造・機能」だけで説明がつくものではない。心理的なストレス（「心理」）や「社会」も微妙に関係してくる。「社会」とは、孤独、貧困などを考えればよい。これらも身体を弱めさせ、疾患を勢いづかせる。そして“病は気から”といわれるように、気の持ちよう、考え方、さらにいうなら「生き方」も疾患にかかわる。人体、ひとりの人間という側面だけでなく、社会とかかわりをもつ存在として全人間的に理解することが要求される。「人間・社会論的地域観」である。ここでは、さらに包括的な見方が医療者に求められる。

表-2にそれをモデル的に示す。ここでの「機能」とは、「地方創生戦略」を参考にするなら、「まち」「しごと」「暮らし」「安全性」等が考えられる。「心理」とは、「ストレス」「希望」「誇り」などが、「社会」には「孤独」「つながり」「共同・共助活動」等が対応しよう。そして生き方には、「行動基準」「美意識」「ライフスタイル」「楽しみ」「無気力」などがかわろう。このような「人間・社会論的地域観」が、次の減少社会の創生戦略の土台となる。

表-2 地域の疲弊・衰弱治療モデル

	要素	例
地域の疲弊・衰弱	地域内部の機能・構造	まち、しごと、暮らし、安全など
	心理的病理	希望、ストレス、希望、誇り
	社会的病理	孤独、つながり、共同・共助活動
	生き方に関する病理	行動基準、美意識、ライフスタイル

出典：筆者作成

b 価値創造

地域に生じた様々な需要減少に対応し、社会を持続的に維持していくために必要とされる需要創造、そして時代の変化への対応力を増進するための価値創造である。ここでの価値とは、前述するように「物理的価値」に限らず、「情緒的価値」「精神的価値」も内包される。それは、全国共通の価値もあるが、その地域特有の文化や誇り、楽しみに関する独自の価値もある。さらにいうなら他人にとっては、些細なことであっても地域社会にとっては、居場所といきがいを感じさせてくれる、地域固有の価値も含まれる。そして、これらの価値を地域のなかで化学反応を起こさせ、結びつけるのが「共感価値（共有感覚）」である。この「共感価値（共有感覚）」こそが、人と人、人と土地などのつながりを活発化させ、価値を増殖させていくのだ。化学反応における触媒的な機能をもつと考えてよい。

もう一つ大事なことは、物理的・情緒的・精神的価値は、その地域が見出した“社会像”やその土地との関わりにおいて個々人に認識されその意味付けがなされることが望まれる。これにより、さらに共感価値が働きやすくなり、地域で生み出された多様・多彩な価値が相互に相乗効果を生み出し高め合い、新たな価値を誘発し、力強い地域の価値創造力となっていく。

価値創造において注目すべきは、“新結合”という考え方であるが、それにこだわり、輝かしいイノベーションを狙うべきといっているのではない。地域住民等の様々な営み・行動が、つながり合うことで、小さな価値創造が生み出される。地域における価値創造の源泉は、地域の様々な主体、住民個人が、つながり合う、「つながり行動」にその核心があると解される。その根底には遊戯自在、自主自由の精神が息づいていることが望まれる。

c 社会像

ここでの社会像とは、地域住民の間に共感価値（共有感覚）を生み出し、個々の取組みや営みを、秩序立て、ある方向性をもって、地域の力を増強させ、対応力を高めるための最も根幹となりうるものである。ひとりでも多くの地域住民が、自らの暮らし/生業/楽しみ/つながり/誇りなどのすべての面で、個々人の暮らしや生き方隅々に至るまで、自分の役割なり関わりが見通せるものでなければならない。地域のすべての人が、自分の役割がそこに見とれるようなものを創り出すのである。これにより、地域の潜在力を結集し、地域の価値創造力と対応力（人体の免疫力のようなもの）も高められる。

最初から、目指すべき確固とした理想像・理念があるわけでも、それを関係者が連携しつつ目指せば当初の目

的が達成するというわけではない。実施しながら、住民が最も共有しやすく、次にも受け継いでいけるもの、子どもたちにも語り掛けやすいものを、地域そして自分自身と対話しながら探り出していくのが感覚的に近いのかもしれない。

d 創生戦略プログラム（行政・地域協働のプログラム）

国の「地方創生戦略」は、地域に機能不調・不全をもたらしている構造を見定め、その構造自体に手を入れる。対処療法に替えて根本治療を目指すとの画期的提案である。「しごと」「ひと」「まち」を論理的推論により結びつけ制度の枠組みとするため、明快でわかりやすい。が、減少社会に適用する場合、いくつかの限界も浮かび上がる。1 つには、それは市町村等が主導する「行政・地域協働」のプログラムであるがゆえに、確かさは見込めるものの、行政と連携主体による価値創造に留まりやすい。2 つめには、地方創生のためのトリガー的な意味合いが強く参画主体も限られる。これでもってその考え方や精神を地域の隅々、個々の住民すべてにいきわたらせることは厳しい。

このためには、地域創生戦略（創生戦略プログラム）の価値創造機能のパワーアップを制度の枠組みのなかに内蔵させていく。新たな強化プログラムを追加するのだ。これについては、改めて後述する（4. 減少社会のための地域創生戦略強化プログラムの提案）。さらにいうなら、理想は理想として、現実的には、いかに小さな市町村といえども、ひとつの創生戦略で、全域の住民（事業者等も含む）を巻き込めるほど、地域は単純ではない。地域創生戦略をいかに工夫しようと、そこに描かれる社会像の実現とは違うところで、住民らが自分の夢、生活の糧、自己実現のために懸命に価値創造を行っている世界が存在する。このような世界においても、住民相互がつながり合って何らかの価値を創造していく取組みを、活性化させていかなければ、地域の自律的・持続的な維持は難しい。それは地域創生戦略とは言い難いが、減少社会においては、もっと自主自由、遊戯自在な枠組みをもつ「地域活性化戦略」として、合わせ技で展開していくことも考えるべきであろう。地方創生戦略は戦略が明快で一点突破的なところあるがゆえに、どうしても、その戦略シナリオに沿う人や主体に限られやすいという憾みがある。

e 自己治癒力の増進

地域の内部には住民主体の取組みや営みにより、つねに正常な状態（恒常性）が保たれたり、若干の問題は、住民が助け合い、解消されたりしてきた。いわゆる「共同・共助」の働きである。それだけに限らず、地域のこ

とを思い、自己の事業/自己実現活動をとおして行う営みや活動も、地域の恒常性の一端を担う。

それらは「行政主体」「行政と住民等との協働」とは、別の働きであり、ここでは地域を、人格をもった生命体とみなし、本論では「自己治癒力」と命名している。

けれどここで問題は、高齢化・少子化等による減少社会では、この自己治癒力が、衰弱し脆弱となる。高齢者になれば、活動そのものが若い時のようにはできない。共助・共同といっても、身体がついていかない。それだけではない。地域から“希望”が失われ、気概も失せがちとなる。それでも、身体状況に応じ、自分の生きがいや居場所を求めやれることはあるが、それが見えてこない。ほかの住民と触発、刺激し合い、共感し合い、できることを見出そうにもその機会が与えられていない。こうして自己治癒力はやせ細っていく。

では、この自己治癒力の増進をいかに図るか。基本は、住民全員が、自分の暮らし・営みのなかで自立自主的に関われる“共有感覚をもてるもの”を生み出すことである。そんな共有感覚が生まれれば、人はつながり合い、想いを語り合うことで、張り合いができ居場所、いきがいとなる。住民相互のあいさつ・会話、そして対話も進む。人のつながり、活動、営みのつながりも生まれる。そうして地域全体に地域創生に向けた気持ちが息づき、輝き始める。そういった仕組み・環境を地域のなかに内蔵させることである。

まさに自己治癒力は、このような地域の住民・各主体の内外の重層的自在な“つながり行動”により増進していくものと考えられる。

表-3 に創生戦略プログラムと自己治癒力との関係を整理しておく。また表-4 に「地域創生戦略」で提起する概念を一覧にしておく。

表-3 創生戦略プログラム・自己治癒力の関係性²⁾

	創生戦略プログラム	自己治癒力
行動/運動	正の循環構造の形成	つながり行動
意味合い	根本的原因を治療 (外科手術, 薬治療的)	地域の諸要素の活性化
関係主体	行政主導・住民等連携	住民等主体
施術方法	プログラム/プロジェクト主義	自己増殖, 自由自 在な動き
連携・つながり活動	連携	連鎖活動/拡張活動
減少社会による後遺症	施術・治療には限界	リハビリ, 後遺症との共生, 生き方の見 つめなおし

出典：筆者作成

表4 新たな概念の提起²⁾

概念	意味
① 人間・社会論的地域観	地域に対するひとつの見方。地域を機械としてみるのではなく、人格をもち自らに対応力をもった存在としてみる。そのうえで、そこに社会的病理が影響。
② 自己治癒力	行政主導/行政・住民等協働を超えて、地域が本来有している自己を自らに創生(治癒)させる働き。住民主体、あるいは個々の住民事業者等の諸活動を通して組成。この自己治癒力は、社会像の実現のためだけに発揮されるのではない。その枠組みから外れて、価値創造、対応力の増進に結びついてくるものであり、地域の創生には欠かせないものである。
③ 新たな価値創造・共感価値	a 物理的価値に限らず、b 情緒的価値 c 精神的価値を基本とし、新たな創生戦略では、これに d 共感価値が必要と考える。共感価値とは、ひとが土地や人・ものとの触れ合いを通して抱く共有の感覚にもたらされると考える。これらを「価値の4要素」と呼ぶことにしたい。
④ 好循環創生構造	地域を創生するには、「地域の変化に対する対応力の増進」とあわせ、「地域の不調・機能不全のおおもととなる構造」を治療することが大事であり、そのためには地域に“好循環創生構造”を形成する必要があると考える。
⑤ 連携・連鎖・拡張 (社会像実現に資する“つながり行動”のパターン)	「社会像実現」の関連性からすれば、地域の多様なつながり行動は、行政との「連携」、それ刺激されての「連鎖」、独自の領域での新たな動きとしての「拡張」が基本パターンとして想定される。これが社会像との関連性で整理した「つながり行動」であるが、社会像とのつながりを意識していない、つながり行動(自主自由なつながり行動)もある。
⑥ 後遺症	構造的な問題に対し、手を施しても、なお遺る機能不全や不具合
⑦ 創生戦略プログラム	目指すべき社会像の実現に向け、行政が中心となって進める好循環創生構造の形成に関するプログラム。地域全体の創生活動の起動装置の役割を果たす。

(3) 基本戦略

地域創生戦略は、少子高齢化・人口減少といった減少社会にあつて、その潮流の変化に順応し得る“新たな地域社会”を創生していくことねらいとする。趣旨は、国の「地方創生戦略」と同じとみてよいが、「社会創生」を目的として打ち出す。時代の変化が地域社会に襲い掛かるなかで、もはや「社会創生」に真正面から向き合えないかぎり、「自律的で持続可能な社会」は、かなわない。

そのためには第1に、地域が新たな社会像を描き出し、その実現に向け新たな価値を創造していく。これにより減少社会に順応していくことを基本戦略とする。

第2に、これを基本に減少社会により地域に生じる機能不全を招いている構造に目を向け、それが正常に作動するよう“正の循環構造”をつくり上げる（これにより機能不全のおおもとを復調させる）。このためのプログラムが、行政が「行政主体」と「行政・住民等協働」によって計画・実施する“創生戦略プログラム（地方版総合戦略の計画書）”となる。

そして第3に、その循環構造を形成する方法論は、国の「地方創生戦略」に倣い、「しごと創生」「ひと創生」「まち創生」を基本的枠組みとするが、そこに機能アップの文脈（プログラム）を補完的に追加する。これについては後述する。第4に、これに併せ、地域に積極的に「共有感覚（共感価値）」を創造し、地域が本来もつ「自己治癒力（自然治癒力）」を増進、活発化させていく。地域の住民・各主体が、他所も含めて相互に、重層的・自在につながり（つながり行動）あって、地域のなかに新たな価値を生産・増殖させていく。これらを通して、発現される多様な価値創造や対応力が、地域が自律的に持続していくための「社会創生」の動光源となる。

3. 地域創生戦略推進上の工夫

減少社会において、（地域）創生戦略プログラムの効力を高めるためには、制度の枠組みのなかに新たなプログラムを入れるだけでなく、工夫改善措置でも効果を高めることができる。いくつか紹介する。

a 後遺症に向き合う

忘れてならないのは、いわゆる“後遺症”のことである。これを気にかけたまま、創生戦略プログラムに取り組んでも、どこかに欺瞞的な部分を引き摺りかねず、地域の総力を結集することもしにくい。時代の激しい変化に、いかに様々に手を施しても、やはり一定の機能不全（人口減少等の需要減少）が遺る。人体であれば、たとえば大きな怪我を負い、回復しなかなければ、これからの自分の生き方を見つめなおす。そうして養生し、リハビリを行い、日々の暮らしのなかでその怪我と付き合っていくほかない。地域に置き換えれば、この後遺症と共生する「社会創生」に挑戦することになる。地域社会の生き方（あり方、価値観・行動基準）を変え、地域やシステム・仕組みを変革し、地域の総力を結集させ、共助・共同の取組みを日々改善・持続させていくに尽きるのかもしれない。ただマイナス思考ではつづかない。社会像を大きく変え、経済的価値よりむしろ情緒的価値、精神的価値に重心を移動させ、共有感覚（共感価値）を養い、生きがいをもって、地域の暮らし、楽しみ、絆、なりわいを徐々に慣らしていくことなどに

踏み出すことも考えられる。

b 他所との連携戦略

特に減少社会には、“ほんもの”，受け継がれる手の技、固有の美意識、自然の資源もあるが、それを事業、経済的な価値にする知恵や知識が足りないことが多い。大都市等の消費者・利用者の感覚、ニーズにも把握しにくい。すべてを自分の地域で賄う必要はない。他所と結びつくことで、解決の糸口も見えてくる。けれど、これを個々の事業者が取り組むのではなく、たとえば地域としてそのような仕組みを考えていくのである。これにより未利用な資源が経済的価値を顕現化し始める。

c 住民と土地との関わり

現在抱えている問題・課題を解決・緩和し、今後懸念される問題等を予防する。そして、そこに起居する人たちの暮らし、土地と関係性を増進させる。暮らしを増進させ、まちに対する愛着・誇りを深化させる。減少社会においては、これまで余禄やおまけのように扱われていた、“住民とその土地との関わり”が、地域の自己治癒力・恒常性を維持するうえで大事なのだ。土地は、土壌や植物などで成っているのではない。そこにはその土地を守ってきた神様、ご先祖様がいる。自然もある。しかも土地には先人たちの願いが溶け込んでいる。土地とは決して無機質な存在ではないのだ。そうして、そのような土地を受け継ぎ、自分らの想いを込めて、次の世代に引き継いでいく。そのような感覚をもつことができるようになる。そこに共有感覚（共感価値）が形づくられていく。

d 「まち創生」

国の「地方創生戦略」については、「まち創生」については、多くを語っていない。けれど、まちに魅せられ移住したり、そこで起業したり、働き場をそこに移転させたりする例は、けっして珍しくない。「まち創生」がしごと・ひとづくりの可能性を秘めているのだ。そして今般のコロナ禍がそれを後押しするように考えられる。コロナ禍により全世界で、情報化の動きが加速し、はからずも漠然と思い描いてきた「情報社会」が急速に出現しつつある。これにより、自然に近いところに住み暮らし、大都市等とテレワークによりつながりつつ仕事を人たちも増えるとみられる。それは、私たち個人、個人の行動パターン・指向性、意識にまで変化を及ぼしつつある。このような個人の変化に着目し、地域創生戦略に立ち「まち創生」を考えていくことが迫られてくる。

さらに、その情報社会は「まち」にどのような影響を及ぼすのか、ということについても考えなければならない。私たちは膨大な情報に埋もれ、そのなかにどっぷり浸かることで、ますます情報に貪欲になり、それなくしては禁断症状すら覚えるようになる。つねに頭から情報

を浴びていなければ安心できなくなる。けれど、現実世界のほうが圧倒的に情報量が多い。だからこそ、コロナ禍のなかでも、ひとは街なかを情報に飢えつつ彷徨い、現実世界のものに触りまくるのだ。これから心に雄弁に語りかけてこない、すなわち情報量がわずかなまちなど、誰もいなくなる。何となく綺麗だけで、それだけのまちはますます陳腐なものとして魅力を感じなくなる。魅力というものに求められる情報量の水準が格段に上がってしまうのだ。そこに住む人の風流な暮らし、美意識、受け継がれる物語、食・季節感など心躍らせ、深く感じているまち、生きていることやその意味を感じさせるまち、花鳥風月なまち、そんな言葉が浮かぶ。言葉を換えれば「a 住民の共有感覚、共感価値を刺激、醸成」「b 次の子どもたちの感性、創造性を育み、その土地に生きる人間としてのまちに対する誇り、絆の形成にむすびつく」「c 他地域の住民らにとっての憧れとなり、当該地域に関わりたいとの思いを醸成」となる。

4. 減少社会のための地域創生戦略強化のプログラムの提案

次に、地域創生戦略が地域にもたらす価値をさらに増進させるための制度上の工夫として、新たな追加・補完プログラムについて提案したい。

(1) 地域創生戦略の増強策

その基本は、“すそ野を広げる”ことにある。地域が減少社会にある。とにかく、その地域に起居する人たちの営み・行動により、多様な価値を増進させたいのだ。地域を創生するには、「価値創造」「対応力増進」そして「後遺症への手立て」の三つが必要とされる。ここでの価値とは、物理的価値、情緒的価値、精神的価値の3つに、地域に共有感覚をもたらす共感価値の加えた4つをいうものとする。

価値創造の大きな原動力となるのは挑戦精神と、地域内外の人等の多様なつながりである。つながりが、共助・共同、切磋琢磨・触発・刺激、相互補完、共感等を通して、新たな価値を生み出す。ここでは、このような何ごとかの価値創造のために人がつながる行為を「つながり行動」ということにする。ひとは、自分だけで価値を生み出すこと通常は難しく、人とのふれあい・つながり等をとおして、また土地や地域の資源との関わりなどを通して、これらを創造するとみる。価値を創造するのは、小さなイノベーションや“新結合”だけでない。

価値創造は地域の創生に欠くことのできない柱であることは言うまでもない。ここで重要なことは、地域創生

戦略で描き出す社会像を実現するための「創生戦略プログラム」に位置づけられる活動や行動だけが、それを生み出すのではないということだ。国の「地方創生戦略」はこの視点を欠く。地域で描かれた社会像とのつながりをほとんど意識せず、自己実現の想いから、地域の名物菓子を生み出し、広い地域で有名になる。このような「自主自由なつながり行動」を計画書に書き込むことは難しいかもしれない。けれど、このような個々の挑戦が、確実に地域に価値創造をもたらす地域の創生を手繰り寄せる。

改めて、地域における価値創造と、地域創生戦略（描き出された社会像の実現を目指して策定される創生戦略）にもとづく価値創造との関係の整理を試みる。

地域創生戦略によって「しごと創生」「ひと創生」を関連させつつそこに相乗効果を発揮させ、「しごと創生」が「ひと創生」を誘発し、その「ひと創生」が「しごと創生」を生み出し、循環構造が形成され自己増殖的にこの反応が進んでいく。これにより地域に価値創造が活発化し変化への対応力も増進し、人口減少、地域経済の縮小等の時代の変化に対応していく。その先導的・主動的役割を担うのが、「地方版総合戦略」であり、ここにいう「創生戦略プログラム」となる。これが、現在の「地方創生戦略」にもとづく戦略である。直接、創生戦略プログラムにもとづく「つながり行動」によって、その参加者が生み出す価値である。表-5のAの部分それぞれに対応する。けれど、創生戦略プログラムには明示されていなくても、住民らが創生戦略プログラムに共感し、独自に住民相互がつながり連鎖的、あるいは同プログラムと違う分野で新の展開することもある。たとえば、「子育てにやさしいまち」を一つの社会像として描き、様々な「子育ての支援策」が同プログラムに位置づけられているとしよう。そこではそれにより、出生率を向上させ、できれば子育て世帯に移住してきてほしいとの想いが籠められる。そのような同プログラムの趣旨に、ある住民らが共鳴・共感し、地域に受け継がれている伝統のお菓子を復活させたい。子供にも優しい土地の伝統料理をお弁当にしたい。そこに子育てするお母さんらの応援を籠めたい。さらには子どもらの、味に対する感性やその土地に対する愛着を育てたい。そういった思いで始まるつながり行動によって生み出される価値などである。これが表-5のBの①である。要するに地域創生戦略が地域のなかでつくられたことで、そこには明示も位置付けられていないが、連鎖的・新展開として新たに生じたものの（部分）である。

さらには、当然、創生戦略とはあまり関係せず、それ

とは別に、その土地に対する思いから取り組まれるつながり行動もある（表-5のB②）。同表のB③のように、単純に生活の糧を得るため、自分の生きがいや自己実現を求めている部分もありうる。でもこれらは、同じく何らかの価値創造を地域にもたらす。同表のAは創生戦略のもとづき、新たに生み出そうとする計画された価値であり、Bは創生戦略との関わりを有さず、地域が本来もつ自己治癒力による部分を表す。

表-5 価値創造等の伝搬の仕方

タイプ等	価値創造の伝搬方法
A 創生戦略プログラム (行政主導/行政・住民等の協働)	行政との連携 (創生戦略プログラムの参加者)
B 自己治癒力の活性化 (創生戦略プログラムの参加者以外)	①創生戦略プログラムに影響されているの 連鎖(行政期待) 拡張 (新展開)
	②住民等による独自のつながり行動 自発的協力 同調
	③住民個々の生業、自己実現活動等

出典：筆者作成

以上の整理の上で、地域での価値創造を強化させたいのだ。考えられることは、Aの価値創造力を増進させる文脈（創生戦略強化文脈）を追加すること。次にそれにより、B①の部分の増進がもたらされるようにすることである。さらにいうなら、創生戦略プログラムとは別の世界になるが、地域のなかでつながり合い、独自の価値創造を追い求める動きも促したい。

第一弾として、「創生戦略プログラムを強化する文脈（創生戦略強化文脈）を、同プログラムのなかに導入し、パワーアップさせ、「Aの領域」そしてこれに影響されて連鎖・拡張的に生じる「B①の領域」を拡大させることを考えたい。それが本論での問題提起となる。

ここでの文脈を強化するプログラムを、「戦略強化プログラム」ということにするなら、それはどのようなものとなるのか。それは実際に、創生戦略プログラムを強化する機能をもつ必要がある。創生戦略プログラムとは、もともと「a しごとと創生」「b ひと創生」と「c それらの間の循環構造の形成」を戦略とするものであり、これら三つに同時に関係する、言い換えれば、これら三つを貫く文脈をもつ必要がある。地域において、これら三つを貫く、要するに循環構造を形成する触媒的な役割を果たすのが、「暮らし」「楽しみ」「誇り」「絆（つながり）」となる。これは論理的・実証的に導かれるというより、これらの成分を入れることで、これら三つが関係づけられ、実際の現場においても、受け容れられやすいとの判断である。

本論では、この要件を満たすものとして、4つの文脈を改めて提唱したい。表-6に、それらと「しごとと創生」「ひと創生」との関連性を整理する。

(2) 4つの文脈の提案

4つの構想のおおもとは、仕事づくりを軸に、つながり行動を増殖させて多様な価値創造と変化への対応力増進させていく。領域も仕事にとどまらず、暮らし、誇り、楽しみ、つながりなどの幅広い領域へと拡大させていく。関係者も地域の事業者、住民、各種団体などを超えて地域全体、さらには他所・外部も巻き込んでいく。こうして次から次へと共有感覚/共感価値を生み出し伝搬させ、潜在的なつながり行動を活発化させていく。そのための文脈である。

むしろ、これら4つだけが正解となるわけではない。けれど社会が委縮し、うつむき加減になるなかで、新たな着想や基軸の提案により、新たな刺激や地域のアイデアを誘発し、これまでにないつながりのきっかけにはなりうる。これらはそれぞれが独立するものではなく、必要に応じ組み合わせたり、地域に合うよう工夫したりすることも可能であり、筆者としてはそのような工夫・発展を心から望みたい。

改めてその要所を整理するなら、次のようにまとめられる。要は一般的・普遍的なとらえ方を踏み出し、当該社会、地域では膨らみのある地域の実態・思いに応じ固有の解釈、捉え方をしていくことにある。

a しごと、暮らし、楽しみ、きずな、誇りの5成分を独立事象ではなく、それぞれをこれらが相互に嵌入しあう膨らみのある概念としてとらえる。たとえば仕事という言葉は、「職業や業務としてすること」だけにとどまらず、場合や状況によって、それ自体が楽しみである要素、絆を生む要素をはらむことがあると考える。こうしてこれらの要素を積極的に関連付けることで創発効果生み出す。むしろここでの5成分以外のもの、例えば希望なども考えられる。

b 価値創造の価値とは、物理的価値、情緒的価値、精神的価値の3つの基本的価値に加え、価値を増殖させる機能をもつ共感価値の4つをいう。これらを地域のなかで相互につながりあい、増殖させていくことを志向する。

c 国の「地方創生戦略」では、創生戦略プログラムに起因する行政主導/行政・住民等の協働の価値創造を志向するが、ここではこれに「自己治癒力の活発化」を組み込む点を作りとする。この自己治癒力は、まさに住民・事業者等による自主自由、遊戯自在な取組みや営み、思い・信条によるものであるが、それらが潜在力を発揮しやすく、地域内外と結びつき、つながりやすいシナリオを組み込む。

ついでながら、ここでの文脈とは、改めて見つめなおすなら、減少社会の一つの生き方を語りかけているものでもある。その土地に受け継がれてきた“地域の生き方（価値観・行動基準）”に改めて立ち戻り、時代の変化のなかで見忘れてきた、地域が大事にすべきものを改めて見つめなおし、磨きをかけ洗練させていく。それにより地域の誇り・愛着、絆（つながり）を深め、地域の楽しみと暮らしをより豊穡にさせていく。それにより、時代の変化に流されず、地域の生き方を住民が確認し、地域の共助・共同力も増進させていくのである。

最後に4つの構想・文脈に簡単に触れておく。地方創生の言葉をつかうなら、「ひと」を中心に、「まち」「しごと」、さらに言うなら「暮らし」「つながり」「楽しみ」などを含めて、そこに関連性を生み出し、「連携」「連鎖」「拡張」などのつながり、相乗効果を生み出し、新たな連携・循環構造を築き、地域をスパイラルに強くする地域構想が描き出すなかで実践を通して考案したものである。それにより“人口減少、少子高齢化等の急速な進展により需要減少に傾く地域が、地域の総力と知恵を集め、誇りと活力をもって生き長らえる地域社会を形成していく”。その原動力となるが、「新たな価値創造（小さなイノベーション）」であり、潤滑油となるのが、地域の生活様式（ライフスタイル）であり、土地に受け継がれる美意識であり、人のつながり（価値の共有）、共同・共助の営みなどであった。

総じて、地域には豊かな潜在的な魅力資源や“ほんもの”がある。しかしそれらはそのままでは潜在可能性にしかならない。それが花開くためには、そこに新たな使い方、楽しみ方を組み合わせ、「しごと」にしていく。そのためには「ひと」による“価値創造”が要る。この地方の潜在可能性と、大都市等に居住する「ひと」の価値創造を結び付ける新たな仕掛けが「二地域就労構想」である。もともとは論者が命名したもので、国土形成計画にも位置づけられる。また「ライフスタイル」や「土地の美意識」を基軸に、「しごと」「暮らし」「誇り」「楽しみ」の間につながりをつくり出し、地域に新たな連鎖・循環構造を生み出そうとするのが、「ライフスタイルのブランド化」であり「土地の美意識」による地域づくり構想である。さらに地域の「しごとづくり」に取り組む人たちの思いのなかに共有価値を創造し、それを軸に同じようにして連鎖・循環構造を目指すのが「なりわいコミュニティ構想」である。

表-6 4つの文脈（地域構想）による「しごと創生」「ひと創生」効果

	主たるねらい	しごと創生	ひと創生	備考
二地域就労構想	大都市等の協創による地域の仕事づくり	地域に確実に仕事が創生	大都市等の住民が関係人口として増加	その土地との関わりが進化
ライフスタイルのブランド化による地域構想	地域固有のライフスタイルを生み出し、それを暮らし・仕事づくりに反映	地域の美意識・暮らしのスタイルを語りかけるものづくり・付加価値づくり	地域のライフスタイルに魅せられる人が移住	誇り、暮らし、楽しみ、絆
土地の美意識を活かしたしごとづくり構想	土地の美意識をものづくり・観光等に反映	土地の美意識を語りかけるものづくり・観光・付加価値づくり	土地の美意識に魅せられる人が移住	その土地との関わり、誇り、絆
なりわいコミュニティ構想	起業家・小規模事業者がつながることで事業継続を支援	小規模事業者の事業継続支援	地域の仕事が創出されることで住民定住に効果	事業者仲間ができることによる新たな創生主体が形成

出典：筆者作成

6. おわりに

東日本大震災での暮らし・生業に軸足を置く復興支援活動、さらには地域とのつながりのなかで、見つめ、結晶した想いをもとに、国の「地方創生戦略」を解釈しなおし、地域の力や知恵を結集しやすく、羅針盤となりうるものを取りまとめたいと願ったものである。それがここでの減少社会のための「地域創生戦略」にほかならない。本論では、この「地域創生戦略」の思想・方法論、施術方法を明らかにするとともに、参考となりうる手法を提起した。

この類の議論において、陥りがちなのは、市町村や行政に対する根拠のない過大な期待であり、地域や住民の力に対する過少評価である。大きな時代の変化のなかでは、いかんともしがたい、という諦めであり、地域の生き方や価値観を変えることなど難しい、との嘆きである。けれど、その土地には、長きにわたり、先人らの想いや願いが多分に溶け込む。そのような土地を受け継ぎ、そこに自分らのそれらを溶かし込み、次の世代に引き継がれてきたのだ。そうして成った土地なのだ。地域住民、行政を含めそこに起居する者が、想いと願いを一つに、その土地と対話をしつつ、地域と自分らを変えていくほかないと確信している。いかばかりとも、そのための声援を送りつづけたい。

参考文献

- [1] 閣議決定, 『まち・ひと・しごと創生総合戦略』, 2014.
- [2] 高村義晴, 「地方創生戦略の新たな解釈と展開方向-減少社会の新たな地域創生戦略を目指して-」, グローバルビジネス学会全国大会, 2021.
- [3] 高村義晴, 「地方創生を巡る諸議論と今後の方向に関する考察-国の施策の展開方向を踏まえて-」, グローバルビジネス学会全国大会, 2020.
- [4] 閣議決定, 『第二次国土形成計画』, 2015.
- [5] 高村義晴, 「二地域就労構想の提唱と実践」, グローバルビジネス学会全国大会, 2015.
- [6] 高村義晴, 「ライフスタイルンブランド化による地域づくり構想の提唱, 福山市立大学都市経営学部紀要 47-62, 2012.
- [7] 高村義晴, 「三陸沿岸における起業者特性とその支援策に関する研究」, グローバルビジネス学会全国大会, 2018.

2021年?月?日 受稿

2021年?月?日 受理

A PROPOSAL FOR A NEW METHOD TO DEVELOP REGIONAL REVITALIZATION

- AIMING AT PROMOTING THE REGIONAL REVITALIZATION

Yoshiharu TAKAMURA

The authors discuss the strategy of revitalizing population declining areas and proposes a method to execute the strategy. This method includes changing how these areas are perceived, strengthening the self-repairing capacity and using the power of sympathy.